

2020年度 政務活動費支出整理簿

経費項目		広報費		(会派名 生活者ネットワーク)
整理番号	月 日	支 出 額 (円)	支 出 内 容	
1	4月24日	132,440	市議会通信43,000部印刷	
2	10月22日	172,260	市議会通信58,000部印刷	
小 計		304,700	備 考	
合 計		304,700		

[illegible]



後藤ゆう子

ひとりにしない！子育て・介護 生活者ネットワークの 市議会通信



市民の声を、私たちが市政へ届けます



かとう涼子

「コロナ禍」後の地域社会を見据えて——試される共助の力

新型コロナウイルスが、想像を超える猛威をふるっています。高齢者のサロン活動や子ども食堂、イベントなど、地域活動は、軒並み休止に追い込まれてしまいました。息の詰まる閉塞感の中、孤立している参加者の安否を心配しておられる方も多いのではないのでしょうか。

今は、強力かつ早急な公的支援が何よりも必要です。しかし、外出自粛の陰で広がるフレイルに孤立、経済後退による困窮、貧困は、国の補償だけでは乗り越えられません。いまは手も足も出ない無力感が募りますが、「コロナ禍」の過ぎた後に、共助の力が必要になる日は必ず来ます。医療や福祉の最前線に立つ方々の奮闘に感謝しつつ、来るべきその日に覚悟をもって向き合いたいと思います。

市の新型コロナウイルス対策に対する生活者ネットの取り組み

安倍首相により、全国一斉臨時休校が要請された2月末。生活者ネットは、丸山市長への緊急質問で子どもたちの居場所の確保を取り上げると同時に、気になる家庭の見守り強化を子ども家庭支援センターに要望しました。給食食材として野菜を卸す生産農家からの苦境の声をつなぎ、官民連携による野菜即売会が実施されました。

時々刻々と変わる状況にあわせ、市民の皆さんからは数多くのご要望をいただいています。生活者ネットでは、高齢者福祉施設への市備蓄マスク・消毒液の緊急配布、アスタ専門店街での感染予防に向けたソーシャルディスタンスの確保、休止状態の公共施設で働く事業者・スタッフへの支援・補償等々、ご意見・ご要望を取りまとめ、随時、行政へ働きかけを行っています。

外出自粛の長期化で高齢者のフレイルが進むことが危惧されます。長期休校とテレワークに伴い、家庭内のストレスも急増しています。休校措置の長期化による、子どもたちの教育格差は深刻な課題です。何より気がかりなのは、今後本格化するとみられる雇用破壊と経済的困窮です。

刻一刻と変化する状況にあわせた要望、提言を随時行ってまいります。

みなさまからのご意見、ご要望を引き続きお待ちしております!!

TEL 042-453-4121 (平日10時～16時)

緊急事態宣言の発令を受け、事務所は「三密」を避けた体制で運営しています。
不在等でご不便をおかけすることもございますが、何卒ご了承ください。

発行責任者：後藤ゆう子（市議会会派：生活者ネットワーク代表）
〒202-0015 西東京市保谷町6-25-1-102（会派事務所）
TEL：042-453-4121・FAX：042-410-0014
発行日：2020年4月28日



生活者ネットワーク 3つのルール

- 選挙はカンパとボランティアで行います。
- 議員は最長3期でローテーション。
議員を職業化せず、誰もが
議員になることで特権化しません。
- 議員報酬は
市民の活動資金として使い、
お金の流れは公開します。

予算特別委員会での審査を報告します

2020年度予算に賛成

後藤ゆう子

かとう涼子

ここを評価しました!

防災機能を備えた泉小わくわく公園の開園

CHECK! 2015年3月に閉校となった泉小学校跡地に開園された、泉小わくわく公園。地域の強い要望もあり、防災備蓄倉庫、かまどベンチ、災害用マンホールトイレ、震災用井戸等の防災機能を多数備えています。災害時に適切な使用ができるよう、防災訓練を行うことを以前より要望していましたが、今後公園の指定管理者と協力し行う考えがあることがわかりました。

地域活動のさらなる活性化に期待!

CHECK! まちづくりの担い手となる市民を育て、サロンやカフェの立ち上げをサポートしてきた地域福祉コーディネーターが、1圏域1名体制から2名体制へと倍増しました。地域におけるつながりの希薄化が課題とされる中、市民協働のさらなる活性化と、風通しのよい地域づくりが促進することを期待します。

改善を求めました!

学校給食における地場産野菜の使用割合

CHECK! 第3次食育推進基本計画で、学校給食における地場産物の使用割合の目標値は30%ですが、ここ数年、使用率は9%台と低迷しています。新鮮、旬がわかる、生産者の顔が見え、交流ができるなど地産地消のメリットはたくさんあります。農家にとっても売れ行きが天候に左右される庭先販売より安定した供給先であり、子ども達のためというやりがいもあります。産業振興課とも連携し協力農家を増やすなど、使用率の向上を求めました。

不要不急の無電柱化事業は凍結を!

CHECK! 巨額な税金を投じて行われる、道路の無電柱化事業。歩行空間に課題の多い「府中道」での実現を求めてきました。ところが市は、「武蔵境通り〜きらっと」までを優先検討区間に定めたとのこと。危険な道路を差し置いて、なぜ庁舎前の道路を優先するのか? 財政難の折、不要不急の事業の見直しを求めました。

その他の質問 一般廃棄物処理手数料の見直し/男女平等参画推進委員会/アースデーと環境フェスティバル/集団回収実施団体数の推移/ふれあい収集の利用状況の推移/女性の働き方サポート推進事業拠点/めぐみちゃんメニュー認定事業/給食残菜量/学校施設管理者謝金 ほか

その他の質問 新型コロナウイルスの影響に伴う指定管理者・委託事業者への影響/小中学校の長期休校措置に伴うのどの対応/「対話による美術鑑賞」の予算減額/住宅セーフティネットと居住支援/不登校に関する教育相談/学校の適正規模・適正配置 ほか

後藤ゆう子の

3月議会の代表質問から

◎ゼロエミッション東京戦略と連携し 気候危機に直ちに立ち向かえ!

災害レベルの猛暑といった気候変動による影響が大きくなっています。2019年12月東京都は2050年にCO2排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京戦略」を策定しました。この中には3Rの推進、プラスチック対策、食品ロス対策などに具体的な取り組みやロードマップ、数値目標が掲げられています。この分野では後れを取っている市に対し、直ちに都と連携し取り組むことを要望しました。

かとう涼子の

3月議会の関連質問から

◎いまこそ、市民活動を応援する まちづくりを!

公共施設が老朽化する中、公共施設の再編計画が今年度策定されます。「『人もまちも健康』を目指す。そのために社会参加を促す受け皿をつくりたい」とする丸山市長ですが、「公共施設は総量抑制する」と、相反する方針を掲げています。これでは、市民が不安になるのも当然のこと。活動の場を強引に整理縮小すれば、地域ばやせ細る一方です。市長は責任をもって、「社会参加の受け皿づくり」を具体化すべきと訴えました。

[illegible]



後藤ゆう子

ひとりにしない！子育て・介護

生活者ネットワークの 市議会通信



市民の声を、私たちが市政へ届けます



かとう涼子

取り返しのつかないミス —— 42,000人の介護保険料を誤徴収

「多大なるご迷惑をおかけし、信頼を著しく損ねる結果となった。深くお詫び申し上げます。」丸山市長の謝罪からはじまった、異例の9月議会。健康福祉部と教育部で不適切な事務執行が相次いで発覚。とりわけ介護保険料の誤徴収は、約42,000人の市民に追加徴収や還付の手続きを求める事態に——。なぜミスが起きたのか、今後の対応をどうするのか、厳しい質疑が交わされました。

◎市民にこれ以上の不利益があってはならない

今回の誤徴収が介護保険の特別徴収で起きたことを、生活者ネットは問題視しています。「年金からの天引きが苦しい」と感じる高齢者がとても多いからです。介護保険料は制度開始時の約2倍。それを生活の糧である年金から有無を言わず天引きするのが特別徴収です。市民感情を考えれば、「徴収ミスをしたので追加納付してください」などと簡単に言えないことを指摘しました。

事後処理にかかる費用883万7千円をどうするかも大きな争点となりました。「後処理に市民の税金を投入するのは、筋が通らないのではないかと」厳しく迫り、「市民に一切の責めは無い。すべては市の責任。責任の取り方をしっかりと示したい」と副市長が答弁しました。

介護保険料を滞納すると、通常は延滞金やサービスの利用制限などのペナルティが課されます。追加徴収の手続きが困難な高齢者に、新たな不利益が生じることのないよう急押しし、「厚労省と協議を進める」との部長答弁を受けました。

◎自分の言葉で語らない丸山市長

残念だったのは、丸山市長の対応です。厳しい質疑への対応は執行部に丸投げ、市長は行政が準備した答弁書を読み上げるばかりでした。行政のトップとして、自らの言葉で市民への説明責任を果たすべきでした。

市長の任期は残り4カ月、来年2月は市長選です。「事案解決のため、先頭になり汗をかいてまいります」との言葉がどのように実行されるのかを注視していきます。

還付もしくは追加徴収の必要な方には、市役所から書類が郵送されます。ご不明な点は市の専用ダイヤルへ。なお、市内では還付金詐欺が発生しています。くれぐれもご注意ください！

専用ダイヤル ☎042-420-2867 (平日8時30分～17時)

コロナ感染拡大期に向け、PCR検査件数のさらなる拡充を！

近隣市に比べて感染者数の多い西東京市。市内の施設でも感染者が相次いでいますが、保健所が濃厚接触者を特定し、検査結果が判るまでに時間がかかりすぎるとの指摘が。「これでは家庭内感染が防げない」という市民の訴えは深刻です。たとえ症状がなくても、必要と感じた時にすぐ検査を受けられる体制づくりは急務の課題。市は地方創生交付金を活用し、PCR検査件数の拡充を進めるべきです！

生活者ネットが賛成した「新型コロナ防疫に関する陳情」は自民、公明、立憲の反対により否決されました。



後藤ゆう子の 議会の質問から

◎コロナ禍が女性に深刻な影響 市は適切な支援を

新型コロナウイルス感染症は雇用に大打撃を与えています。女性は非正規労働者の割合が高く、とりわけ従来から半数以上が相対的貧困のシングルマザー世帯は、自宅待機や解雇で収入が激減し、コロナによる休校で食費の急増が追い打ちをかけました。

また生活面でも、DV相談や中高生からの望まぬ妊娠相談が急増しました。8月の女性の自殺者数が前年比で1.4倍との見過ごせない報道もありました。市には現状の相談支援に加え、これらの実情を踏まえた適切な女性支援を求めています。

◎自治体が率先して温暖化対策・ エネルギーシフトに取り組むべき

温暖化による気候変動で、気象災害の頻度が増し激甚化しています。西東京市も化石燃料の使用を減らし、気候変動対策を進める主体として率先して行動すべきです。

市の公共施設で使用する電力を、環境にやさしいエネルギーに転換することには大きな意義があります。どの電力を選ぶかは競争入札で決まりますが、最後は価格が決め手になってしまいます。価格だけでなく、環境配慮項目を点数化する総合評価方式の導入や、姉妹都市などと連携して、地方で発電された再生可能エネルギーを買い取ることを提案しました。

【その他の質問】 プラスチックごみ削減について／市民相談について／特別職のハラスメント研修／市民まつり等イベント時のリユース食器の活用について／ふれあい収集の状況／創業サポート施設運営支援の総括／めぐみちゃんメニュー認定事業支援委託について ほか



かとう涼子の 議会の質問から

◎滞納から見える 「生活困窮のシグナル」を放置しない！

コロナによる経済危機は、リーマンショックをはるかに凌ぐと言われています。すでに市の窓口には「国民健康保険料が払えない」「市税の納付を猶予してほしい」などの相談が数多く寄せられています。

一方、西東京市の滞納整理は厳しさを増し、2019年度の財産差し押さえ件数は国保滞納で646人、市税で1,121件にのぼります。財産を差し押さえられてしまう人の中には、多重債務や家庭の問題を抱える人がいることも危惧されます。コロナ禍の中、滞納を「生活困窮のシグナル」と受け止め、相談支援、生活再建につなげるよう求めています。

◎介護を担う若者 ＝ヤングケアラーへの支援を！

世帯が縮小する中、病気や障害のある家族の介護を担う子ども・若者＝ヤングケアラーが増えています。学業、部活、将来の進路に支障をきたす場合も多く、子どもの多くが「介護は家族の問題」と捉え、困っても誰にも相談しないことが、経験者の発信から明らかになっています。

市内での実態調査を求めましたが、市の答弁は後ろ向きでした。しかし10月に入り、厚生労働省がヤングケアラー実態調査を行う方針を発表。支援策の検討に欠かせない実態把握を引き続き要望すると共に、生活者ネットも独自の調査を進めることにしました。

【その他の質問】 GIGAスクール構想と1人1台タブレット／ディスレクシアの子どもへの合理的配慮／住まいの支援／生活保護受給バッシング問題／障害者の移動支援サービス／深刻化する高齢者のフレイル／高齢者配食サービス／地球温暖化防止と森林環境譲与税 ほか

ご意見、ご要望お待ちしております。 **TEL 042-453-4121**

発行責任者：後藤ゆう子（市議会会派：生活者ネットワーク代表）

〒202-0015 西東京市保谷町6-25-1-102（会派事務所）

TEL：042-453-4121 FAX：042-410-0014

発行日：2020年10月26日

後藤ゆう子HP <http://goto.seikatsusha.me/>

かとう涼子HP <http://kato.seikatsusha.me/>

